

## 会 議 録

- ・ 会議の名称 富士川町介護保険運営協議会  
富士川町地域包括支援センター運営協議会  
(合同会議)
- ・ 会議日時 令和5年8月10日(木) 午後7時30分から午後8時40分
- ・ 開催場所 富士川町役場 1階会議室 101・102・103
- ・ 出席者 委員11名(欠席者3名)  
事務局5名(うち1名サーベイリサーチセンター)  
傍聴席0名

### ・ 運営協議会内容

- 1 開会
- 2 会長挨拶
- 3 議事
  - (1) 富士川町介護保険事業状況報告
  - (2) 地域包括支援センター事業状況報告
  - (3) 第9期介護保険事業計画
  - (4) ニーズ調査・在宅介護実態調査報告
  - (5) その他
- 4 閉会

### ・ 発言内容

#### 議事

- (1) 富士川町介護保険事業状況報告について  
資料に基づき事務局から説明

### ○ 概要

令和4年度介護保険特別会計の決算について  
介護サービス事業費の決算及び令和4年度デイサービス経営状況の報告について  
※事務局から速報値の説明を行った。

< (1) についての質疑応答はなし >

(2) 地域包括支援センター事業状況報告について  
資料に基づき事務局から説明

○概要

地域包括支援センターの運営状況について

介護、福祉、医療に関する総合相談の令和4年度の件数は約1,300件。

内訳としては、約7割は介護についての相談で家族からの相談が多く、内容は介護保険の説明や手続き、虐待の相談等がある。

虐待に関する相談は令和4年度は人数で7件。事実確認による確認件数は3件。

権利擁護・成年後見制度に関する相談は14件。成年後見制度の申し立ては1件。

その他、介護予防事業、介護予防ケアマネジメント事業、ケアマネジメント支援、地域ケア会議等を実施。

令和5年度の主要課題計画としては介護予防の取り組みを強化する。

また予防事業としては地区へ出張しフレイルチェックおよび健康教室の実施を重点的に行う。

< (2) についての質疑応答 >

委員：厚労省の地域づくり加速化事業とはなにか。

事務局：総合事業の実施に課題を抱える市町村への伴走的支援の実施等を行う事業。地域支援事業の歳出が多いとの国からの指摘があった。デイサービス利用者は、必要性からの利用者と、健康習慣としての利用者に大別される。二者を見極め、後者に代替サービスを提供すべきとのこと。

(3) 第9期介護保険事業計画

資料に基づき事務局から説明

○概要

第9期介護保険事業計画においては2040年頃の傾向予測である85歳以上の人口の急増と生産年齢人口の急減に対応した体制整備を行うことを視点に協議を進め

てきた。

介護サービスの利用見込みのシミュレーションを行い、介護保険料を新しく検討するのが介護保険事業計画の大きな目標。また介護保険制度の持続可能性の確保も図っていく。

計画策定にあたり、サービスの利用状況を確認するためにニーズ調査を実施。

また、運営協議会での協議やパブリックコメントを実施し、見込量などのサービスの利用状況の分析を行った。ただし、コロナの影響もあり実績として上がってくる数字は変則的といえる。ニーズ調査の結果や事務局側の方で把握している各種事業の進捗評価を含めて検討する。

< (3) についての質疑応答はなし >

#### (4) ニーズ調査・在宅介護実態調査報告

資料に基づき事務局から説明

##### ○概要

今回実施した調査は2種類であり、65歳以上の町民を対象とした介護予防日常生活圏域ニーズ調査と、年齢に関わらず在宅で介護を受けている方を対象とした在宅介護実態調査である。

実施方法は郵送での調査を基本とし、在宅介護実態調査は訪問調査と郵送を併用。ニーズ調査は発送1,000件のうち632件回収。回収率63.2%。

在宅介護実態調査は郵送について発送260件のうち134件回収。回収率51.5%。

ニーズ調査の結果について

介護介助を必要としない割合が若干増加。

令和元年時点で79.8%だったところ83.4%まで増加。後期高齢者も70%超だったところが72.7%と増加傾向

外出頻度については、ほとんど外出しないという回答が、令和元年度で4.6%が5.9%と増加。反対に週5回以上外出するという回答は、34%だったものが32%に減少。全体の外出頻度としては減少傾向である。

外出する際の手段については、一番多いのが自動車を自分で運転するという回答で72.3%。男女別あるいは年齢別に見ていてもいずれの世代の方でも、最も多い割合を占めていた。

免許の返納を決心するためにどういうサービスが必要かという質問には、デマンドバスが30.5%、送迎ボランティアが37%、タクシーが29.3%などという形で、ばらつきがあった。

在宅生活の継続のために必要なサービスについての質問には配食サービスが最も多く、前回調査時より増加した。身の回りのことが手につかなくなっている方が多く、全国的にニーズが増加している印象。その次に伸びているのが掃除や洗濯というところからも、日常生活の比較的簡単なことでも困難になっている方が多い。

< (4) についての質疑応答はなし >

(5) その他

#### ○総括

委員：まず一つ目に今回の調査の結果において興味深いのはアンケートの回収率が63%というところ。全国的にこういった実態調査では大体4割ぐらいが多い印象だが、富士川町は非常に回答率が高い。住民性なのかというところで、自発的に考えていこうとされているということで良かったと考える。また、介護の必要性について必要ないと回答が多く、これは地域包括支援センターの日頃の活動の成果かと思う。外出手段の質問に関する回答で、代替サービスがあっても免許の返納の決心がつかないという回答の割合から言っても、今後も車を運転し続ける方が多いと思われる。高齢者の方々が安全に乗るための啓発イベントや研修するのが大切である。

二つ目に介護保険料について第9期の計画において保険料は慎重に考える必要がある。第8期がコロナの影響でイレギュラーな動きをしていたので、第7期の計画の給付結果をもう1回精査するべき。2030年、2040年に富士川町の実態はどうなっているのかということ想定しながら、そこから逆算して考えていくと良いと感じる。

以上

令和5年8月18日